

Safety Info.

インフォメーション①

二輪車安全運転全国大会が1年の休止を経て復活

地域における安全活動の
取り組みを継承していくために

二輪車安全運転全国大会は、二輪車の交通事故防止を目的に（一財）全日本交通安全協会が主催し、1968年から毎年開催されてきたが、2017年の第50回をもって終了となった。その後1年の休止を経て、（一社）日本二輪車普及安全協会（以下、日本二普協）が主催者となり、「二輪車安全運転全国大会2019」として8月3日、4日に鈴鹿サーキット交通教育センターで競技種目も見直され再開した。日本二普協 会長 伊東孝紳さんは再開にいたった背景を次のように説明する。

「二輪を楽しむためには安全運転技能がとても重要で、それは自分でバイクを操る喜びにもつながります。全国大会は多くのライダーにそれを広く認知してもらうという役割を果たしてきました。従来の全国大会には、予選となっている都道府県大会を含めると毎年約1500名が参加しています。出場した選手はやがて指導者として各都道府県の安全活動の中核となり、後輩を全国大会へ送り出すというサイクルが構築されてきたのです。しかし、全国大会が終了したことで、2018年は8県が県大会をとりやめました。このまま何もしなければ、地域における安全活動は縮小してしまう可能性があります。」



（一社）日本二輪車普及安全協会 会長 伊東孝紳さん

これまで築き上げた良い伝統を継承していくため、開催の形態を変えても全国大会を続けていくべきだと考えました。」

より安全運転技能を評価できるよう
競技内容や採点基準を一新

競技は従来と同様に高校生等クラス、女性クラス、普通二輪クラス、大型二輪クラスの4クラスで、交通法規に則った運転ができるかを審査する「法規履行走行」と、二輪車を安全かつ自在に操縦できるかを審査する「技能走行」で審査、その競技内容や採点基準を日本二普協は一新した。まず大きく変更したのは「技能走行」の課題項目である。従来、技能走行の課題は9項目だったが、各課題の要素を集約し、「極



これまでの低速バランスの課題を集約した「極小バランス」（大型二輪クラス）

小バランス」「応用千鳥」「コーススラローム」「ブレーキング」「コンビスラ」の5項目に絞り込んだ。例えば、「極小バランス」は狭い直線に置かれたパイロンをゆっくりと左右にかわして進む課題。低速での走行技術や内輪差を考慮した車両誘導技術を審査できる内容とし、これまで行ってきた「ストレートブリッジ（一本橋走行）」「ブロックスネーク（障害屈折狭路走行）」「悪路応用走行」といった低速バランスの課題を集約している。

また、採点基準も見直されている。特に「法規履行走行」で指示違反や転倒があった場合、持ち点500点に対して従来40点だった減点を最大減点の500点減点に引き上げた。さらに「法規履行走行」のそれぞれの減点数も見直し、これまで以上に法規履行能力を重視した採点基準になっている。より一般道路での安全運転技能のウエイトを高めているのだ。この

ほか、女性クラスの競技車両に原付二種を導入するなど、時代に合わせた対応も図られている。

「安全運転技能を高めることで、より二輪を楽しめるようになると多くの人に感じていただきたいと考えています。そのためにも、この大会を若い人がチャレンジしたくなるものにしていこうと思います」と、伊東さんは今後を見据える。

今回は34都道府県から122名の選手が参加。2日間にわたって、安全運転技能を競い合った。団体賞第1位は愛媛県。個人賞第1位は、高校生等クラス・南雅志さん（奈良県）、女性クラス・森河美法さん（徳島県）、普通二輪クラス・藤井峰夫さん（神奈川県）、大型二輪クラス・松尾鉄平さん（島根県）。優勝者には警察庁長官・日本二輪車普及安全協会会長連名賞も贈られた。

※大会の詳細は以下の日本二普協ホームページを参照
<https://www.jpmsa.or.jp/safety/contest/>



開会式での選手宣誓



「法規履行走行」（大型二輪クラス）



「応用千鳥」（高校生等クラス）



団体優勝した愛媛県の選手



「コーススラローム」（大型二輪クラス）



「ブレーキング」（普通二輪クラス）



「コンビスラ」（女性クラス）



各クラスの個人優勝者

Safety Info.

インフォメーション②

愛媛県警察本部とHondaが
交通事故防止対策の推進に関する協定を締結

6月24日、愛媛県警察本部にて交通事故防止対策の推進に関する協定の締結式が開催され、同県警本部の森平将文交通部長と、Honda安全運転普及本部の中嶋英彦事務局長が協定書に調印した。「SAFETY MAP※」に表示されている急ブレーキ多発地点情報を同県警本部に提供するなど、両者が連携して交通事故防止対策を進めていくことと

なった。Hondaが、このような協定を各警察本部と締結するのは愛媛県が全国で6例目となる。

※Hondaが開発したソーシャルマップ。日本中を走るHondaインターナビ（双方向通信型のカーナビ）搭載車から通信で送られてくるデータをもとにした急ブレーキ多発地点情報はじめ、事故多発エリア情報やゾーン30情報などが表示されている。パソコンやスマートフォンで自由に閲覧でき、自分が危険だと感じた場所を投稿することもできる。詳細は以下のホームページを参照。
<https://safetymap.jp/>



愛媛県警察本部の森平交通部長（写真中央右）とHonda安全運転普及本部の中嶋事務局長（写真中央左）